

平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2412
事業コード		事務事業名	入湯税賦課事務事業	
根拠法令等	地方税法 蒲郡市市税条例		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財 政

②事務事業の内容

対象(受益者)	鉱泉浴場経営者が
手 段	毎月自主申告・納税をすることにより
想定する成果	税の確保をする。

③事業の概要

(円)

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
入湯税決算額	105,674,850	112,849,350	108,000,000
入湯客数(人)	704,499	752,329	720,000
鉱泉浴場経営者数(社)	16	18	18

④成果指標

①

②

成果指標名	収入額1,000円当たり経費額(単位 円)	鉱泉浴場経営者1社当たり経費額(単位 円)
成果指標の説明	経費の額(単位 円)/収入額(単位 1,000円)	経費の額(単位 円)/鉱泉浴場経営者数(単位 社)

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	21.7円
	実績	21.9円	20.3円	—
成果指標 ②	計画	—	—	129,944円
	実績	144,625円	127,500円	—
事業費	事業費	0	22	0
	人件費	2,314	2,273	2,339
	(人数)	0.28	0.28	0.28
	合計	2,314	2,295	2,339
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,314	2,295	2,339

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	鉱泉浴場経営者の未申告がない
経済効率性	3	3	他の市税に比較して、自主申告及び自主納税なので経費は少ない。
事務効率性	3	3	職員数0.28人と少なく、賦課台帳へ記録及び調定事務である。
必要性	3	3	市が実施する事業
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	-		
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	法令で規定されている税に関する事務で、賦課台帳記録及び調定をおこない、未申告・未納がない。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度から、入湯税納税明細書及び入湯税納税申告書の様式のソフトを作成し、18鉱泉浴場経営者に配布し、経営者の負担の軽減、印刷製本費の削減及びチェックの省略を図った。

⑧今後改善すべき点

県が進めている電子申告によるペーパーレス化、事務の合理化が考えられているが、入湯税についても考慮したい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2462
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	名寄帳等閲覧事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲郡市手数料条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民等に
手 段	名寄帳、土地台帳、家屋台帳等を閲覧または交付することによって
想定する成果	住民サービスを図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
発行件数（枚）	6,929	6,746	6,800
手数料額（円）	1,385,800	1,349,200	1,360,000

④成果指標

①

②

成果指標名	名寄帳処理時間	土地・家屋台帳閲覧時間
成果指標の説明	発行1枚当りの処理時間	閲覧者1名当りの処理時間

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1分
	実績	3分	3分	—
成果指標 ②	計画	—	—	3分
	実績	15分	15分	—
事業費	事業費	1,634	1,551	585
	人件費	11,402	8,117	8,353
	(人数)	1.38	1.00	1.00
	合計	13,036	9,668	8,938
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	1,386	1,349	1,360
	一般財源	11,650	8,319	7,578

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	端末機による発行が可能となったため、台帳類のペーパーレス化が推進できた。
経済効率性	3	1	投資経費に見合った効果をあげている。
事務効率性	3	2	発行時間等の短縮により、サービスの向上とコストダウンにつながった。
必要性	3	3	法に規定された事業である。
小計	12 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	発行時間の短縮により、利用者の利便性が向上した。
合計	15 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	平成15年度に固定資産端末システムを導入した。このシステムにより、台帳類の閲覧・発行時間が大幅に短縮され、サービスの向上とコスト縮減につながるとともに、保管スペース削減も図られた。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度に導入した固定資産端末システムは、土地・家屋・償却の異動処理を市の端末機により行うもので、異動・照会・発行が常時かつ迅速に行うことが可能となった。併せて台帳類のペーパーレスも同時に実施した。

⑧今後改善すべき点

土地台帳閲覧を廃止して土地リストを職員が入力して発行しているが、不動産業者等による大量発行に対応すべくシステムになってないので、この点の改良が課題である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2422
事業コード		事務事業名	市民税申告事務事業	
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	給与又は公的年金のみの受給者で支払報告書が提出されている者及び所得税の確定申告書を提出している者を除く個人に対して
手 段	市民税・県民税申告書を送付し、正しく申告させることにより
想定する成果	適正かつ公平な課税を行う。

③事業の概要

(人)

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
市民税申告者数 (期限内)	4,569	4,688	4,800
確定申告者数 (期限内面接分)	2,233	2,547	2,600
延受付職員数	178	190	190

④成果指標

①

②

成果指標名	1人1日当たり受付件数（市民税申告）	1人1日当たり受付件数（確定申告面接分）
成果指標の説明	市民税申告者数／受付人員	確定申告者数／受付人員

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画			25.3 人
	実績	25.7 人	24.7 人	
成果指標 ②	計画			13.7 人
	実績	12.5 人	13.4 人	
事業費	事業費	605	609	509
	人件費	19,914	19,562	20,131
	(人数)	2.4	2.4	2.4
	合計	20,519	20,171	20,640
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	20,519	20,171	20,640

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	未申告者については公平な課税を行うため呼出等を行い申告書の提出を促している。国民健康保険税担当との連携を図り所得の把握に努めている。
経済効率性	3	2	
事務効率性	2	2	申告受付が始まる頃から繁忙期となり申告期間中は受付事務に専念するため賦課事務等の一般事務は時間外での対応となる。
必要性	3	3	
小計	11 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	市民の要望を取り入れ出張所等での受付事務を実施している。
合計	14 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度において、給与所得者で中途就職・中途退職者などで年末調整されていない給与支払報告書のみが提出されている納税義務者について、所得証明、納税証明の申請があったときに端末機の画面にメッセージを表示させることによりその場で申告を受付し、正確な所得の把握のできる対応を図った。

⑧今後改善すべき点

申告受付期間における受付職員の人員配置について、他の職場からの応援体制（相互協力等）により対応しているが、一層の拡充を図る必要がある。
申告受付期間の後半に入ると税理士の無料税務相談や税務署職員の出張相談が順次終了してしまうため、特に所得税申告の早期提出の周知を徹底する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2462
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	市町村交付金賦課事務事業		
根拠法令等	国有資産等所在市町村交付金納付金	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

②事務事業の内容

対象（受益者）	国、県、他の市町村に
手 段	国有資産等所在市町村交付金納付金を賦課し、納付してもらうことにより
想定する成果	財源を確保する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
国有資産等所在市町村交付金額	8件 39,946,900円	8件 39,507,400円	調定額 7件 42,817,900円

④成果指標

①

②

成果指標名	1件当りの金額	
成果指標の説明	交付金納付金額／件数	

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	6,116,842円
	実績	4,993,362円	4,938,425円	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費			
	人件費	1,642	812	835
	(人数)	0.20	0.10	0.10
	合計	1,642	812	835
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,642	812	835

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	賦課、納付とも遺漏なく処理された。
経済効率性	3	3	人件費に見合う成果をあげている。
事務効率性	3	3	事務量に見合う成果をあげている。
必要性	3	3	法的に市が行う事業である。
小計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	異議の申立て等もなく、適正な賦課・納付処理が行われた。
------	---	---	-----------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<p>国、県、市町村の所有する固定資産は非課税であるが、賃貸等により私人に貸付している資産については所在地の市町村に交付金を納付することとなっている。また、郵便事業の郵政公社化に伴い、平成16年度より納付金が納付されるいる。</p>
--

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2412
事業コード		事務事業名	市たばこ税賦課事務事業	
根拠法令等	地方税法 蒲郡市市税条例		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財 政

②事務事業の内容

対象(受益者)	たばこの卸売販売業者等が市内の小売販売業者に売り渡す場合に
手 段	毎月自主申告・納税をすることにより
想定する成果	税の確保をする

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
市たばこ税決算額(円)	570,287,245	626,755,968	580,000,000
たばこ本数(本)	215,523,894	219,791,508	197,967,391
卸売販売業者等(社)	9	9	9

④成果指標

成果指標名	①	②
	収入額1,000円当たり経費額(単位 円)	納付業者1社当たり経費額(単位 円)
成果指標の説明	経費の額(単位 円)/収入額(単位 1,000円)	経費の額(単位 円)/卸売販売業者等の数

⑤事業の進捗状況 (一般 会計)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	4.0円
	実績	4.1円	3.6円	—
成果指標②	計画	—	—	259,889円
	実績	257,111円	252,556円	—
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	2,314	2,273	2,339
	(人数)	0.28	0.28	0.28
	合計	2,314	2,273	2,339
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,314	2,273	2,339

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	卸売販売業者等の未申告がない。
経済効率性	3	3	他の市税に比較して、自主申告及び自主納税なので経費は少ない。
事務効率性	3	3	職員数0.28人と少なく、賦課台帳へ記録及び調定事務である。
必要性	3	3	市が実施する事業
小計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	法令で規定されている税に関する事務で、賦課台帳記録及び調定をおこない、未申告・未納がない。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<p>平成15年7月1日から、旧3級品（わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット）のたばこの税率はたばこ税1,484円/1,000本、道府県たばこ税は461円/1,000本、市町村たばこ税は1,412円/1,000本 旧3級品以外のたばこ税3,126円/1,000本、道府県たばこ税969円/1,000本、市町村たばこ税2,977円/1,000本</p>
--

⑧今後改善すべき点

<p>県が進めている電子申告によるペーパーレス化、事務の合理化が考えられているが、市たばこ税についても考慮したい。</p>

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載